

外国債券

グローバル・ボンド・オープン IM

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	1998年11月24日
日経新聞掲載略称	ボンド(委託会社略称:モルガン・S)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国債券(除く日本)
為替ヘッジ	あり(原則75%ヘッジ)
委託会社(運用会社)	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)
運用手法	アクティブ運用

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「グローバル・ボンド・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の格付けの高い公社債(原則としてA格以上)を主要投資対象とします。)						
運用	<ul style="list-style-type: none">●マザーファンドの運用の指図に関する権限および本ファンドの外国為替予約取引の指図に関する権限は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点^(※1)ならびに英国拠点^(※2)に再委託されております。 (※1) 米国拠点:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (※2) 英国拠点:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド●ファンドの運用にあたっては、短期の金利予測や為替予測に依存せず、長期的な観点から相対的な割安性を重視した分析に基づくバリュー・アプローチにより投資を行います。 <p>〈運用プロセス〉</p> <table><tr><td>1.リサーチ</td><td>2.ポートフォリオ構築</td><td>3.売買執行</td></tr><tr><td>●グローバル金利為替戦略チームが金利、国別配分、イールドカーブ、為替等の投資アイデアを策定 ●グローバル・スプレッド戦略チームが非国債のセクター配分及び個別銘柄選択の投資アイデアを策定</td><td>●債券グローバル会議にてグローバル債券運用チームがコア戦略を策定、決定されたコア戦略に基づきファンドのポートフォリオを構築</td><td>●債券専任トレーダーが運用ガイドラインを遵守し、最良執行を実施</td></tr></table>	1.リサーチ	2.ポートフォリオ構築	3.売買執行	●グローバル金利為替戦略チームが金利、国別配分、イールドカーブ、為替等の投資アイデアを策定 ●グローバル・スプレッド戦略チームが非国債のセクター配分及び個別銘柄選択の投資アイデアを策定	●債券グローバル会議にてグローバル債券運用チームがコア戦略を策定、決定されたコア戦略に基づきファンドのポートフォリオを構築	●債券専任トレーダーが運用ガイドラインを遵守し、最良執行を実施
1.リサーチ	2.ポートフォリオ構築	3.売買執行					
●グローバル金利為替戦略チームが金利、国別配分、イールドカーブ、為替等の投資アイデアを策定 ●グローバル・スプレッド戦略チームが非国債のセクター配分及び個別銘柄選択の投資アイデアを策定	●債券グローバル会議にてグローバル債券運用チームがコア戦略を策定、決定されたコア戦略に基づきファンドのポートフォリオを構築	●債券専任トレーダーが運用ガイドラインを遵守し、最良執行を実施					

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格下落、為替相場の変動の影響、組入債券の発行体の倒産、財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

為替変動リスク*

流動性リスク

カントリーリスク

※当運用商品は為替変動リスクを低減させるために為替ヘッジを行っています。ただし為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.265%（税抜1.15%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.55% 販売会社 年率0.55% 受託会社 年率0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年2回 原則5月23日および11月23日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、委託会社は信託期間中において、受益権の残存口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1もしくは30億口を下回った場合、または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときには受託会社と合意の上、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。